

旧制国立大学における地理学教育

— 学科課程を中心として —

立 岡 裕 士

I はじめに

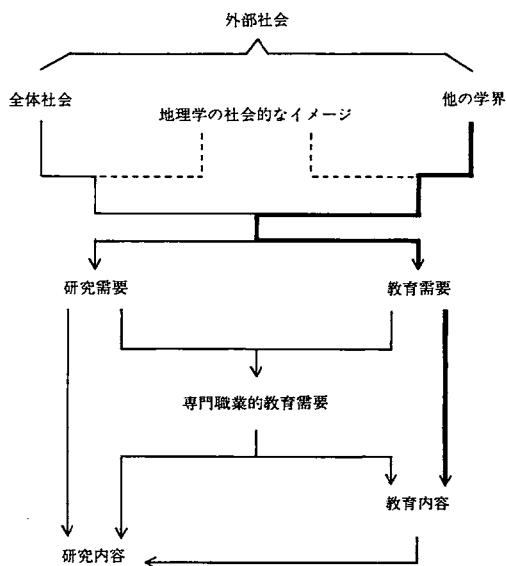
本稿では、学科課程や講義担当者などを中心として、帝大および官立大（以下では両者を併せて旧制国立大と総称する）における地理学教育を検討する。その目標は高等教育のなかでの地理学教育に対する需要の実態・性質を把握することにあるが、これは、近代地理学の成立・展開に対して地理学を取り巻く外部社会が及ぼした影響について考える作業の一部である。

科学に対する外部社会からの影響という論題は古典的なものである¹⁾。したがって、地理学史学においてこの問題が改めて注目されたのは比較的最近のことである²⁾にもかかわらず、すでに多くの論者がこれに言及し、また個別事例を研究している（たとえば杉浦, 1987）。しかし、地理学説に対する外部社会の政治的・経済的・文化的な諸現象の影響や学説と外部社会の現象との平行性についての漠然とした指摘あるいは個別事例の研究を超えて、影響の具体的な内容と形式（機構）とを一般的な形で示した者は少なく、かつその説は必ずしも納得しうるものではない³⁾。したがって本章ではまず外部社会からの影響の一般的様式について論じ、ついで地理学に対する影響を考える上で学科課程の検討が必要な所以を述べる。

地理学にとっての外部社会は、少なくとも、地理学外の学界全体とさらにこれを取り巻く全体社会とに区別しうる（立岡, 1985 b）。そしてこの両外部社会と地理学界との相互作用には偶発的な面と制度的に必然な面とがある。周知のように近代における地理学は、大学を最大の拠点とする専門職業、すなわ

ち一つの制度として確立されている。したがって近代社会では、専門職業的活動に伴う相互作用が制度的に必然なものとなる。これに対し、外部社会からの直接的な知的影響のごとき側面は偶発的であり続けるであろう。偶発的側面は決して分析しえないものではない。しかし一般的図式のうちに組み込むことは困難であり、それ故ここでは考慮しない。

制度的に必然な面である専門職業者と外部社会との関係は、当該専門的活動に対する需要・供給として現れる。地理学の場合、最終的には、一定の技能に基づく活動それ自体ではなくて、その活動の成果である地理（学）的知識が取り引きの対象をなすであろう。取り引きには、論文など⁴⁾を通して研究成果



太線は、本稿のテーマに直接関係する系列

第1図 需給関係による地理学に対する外部社会の影響

を授受する場合と、教育の場を通して授受する場合とがあり、さらにこの取り引きに当たって専門家自身の需給という人的側面を伴う時と伴わない時との二通りの可能性がある。

地理学の研究内容に対する外部社会からの影響は、かかる相互作用それ自体の一部分もしくは相互作用に本質的に随伴する現象である。その一般的な形式は第1図のようになるであろう。すなわち、外部社会の者は自己が抱く地理学のイメージに基づいて、地理学者（界）に対し何らかの地理（学）的知識の提供を求める。上述のように、その知識は、ある場合には研究活動の直接の成果として論文などの形をとる。図で「研究需要」と記したのはかかる形態の知識に対する需要である。一方、教育を媒介とする場合の需要は「教育需要」と名付けられよう（この需要は、初等から高等にいたる各レベルで存在する⁵⁾）。これらの需要のうち研究需要は直接研究内容に影響する。他方教育需要は、地理学教育を含んだ当該教育課程（学科課程）における地理学教育の位置付けやかかる課程の需要者の性格に対する顧慮を経由して、そこでの地理学教育の内容を規定し、そしてこの教育内容が地理学者の研究内容に影響を与える。

すでに述べたように、地理（学）的知識に対するこれらの需要は、同時に、専門職業的地理学者（研究者であれ教育者であれ）に対する需要ともなりうる。かかる人的需要を背景として、専門職業的地理学者養成のための教育（端的には大学の地理学教室）に対する需要（第1図の「専門職業的教育需要」）が生ずる。これもまた需要者に対する教育の内容を媒介として地理学の研究内容に影響するであろう。もっとも専門職業的教育の内容は、地理学的知識に対する外部社会の需要を反映してはいるであろうが、それと同時に学界内部の後継者養成という機能にも影響されざるをえない。したがって、外部社会からの影響としては、一般の「教育需要」の方が直截であ

ると思われる。

なお、このような需要が直ちに研究内容を規定するわけではない。種々の要因のもとで形成された、需要に対する研究者の側の反応がそこに介在する。その反応には次の3種類が考えられる。

- 1) 順応：需要された内容に沿う方向で自己の研究を進め、供給する。
- 2) 対抗：需要された内容を否定ないしは修正する形で自己の研究を進め、供給する。
- 3) 無関心：需要の内容から超然として研究を進める（ただし当該地理学者が現実は何らかの供給者の位置にある場合、無関心は、消極的順応または消極的対抗のいずれかとなって現象する）。

第1図では簡略化のために重要な点をいくつか落としている。第一に、そこに示した作用は地理学全体に対するものである。個々の研究者の研究は、さきに述べた偶発的な外発的影響のみならず、地理学界内部の必然的・偶発的な社会関係・過程によっても影響されるに違いない。すなわち、地理学全体の課題を個々の研究者に分担せしめる機構である。第二に、地理学者の学界内的・対外的行動を規定する要因として、問題とする時点における地理学の性質、換言すれば知的・社会的な制度化の状況（Whitley, 1983）、も重要である。外部社会からの影響は、それが制度的に必然なものであれば、近代の地理学に対し常に作用する。しかしながら、地理学が一つの制度としてある程度の自律的運動を行いうる現在に比べて、専門職業として地理学が成立しつつある時代には、影響の強度は特に著しかったと考えられる。第三に、日本の場合、新旧両教育制度を比べると、そのなかでの大学人の位置付けは大いに違っている。旧制度下では、たとえば文検試験委員への任命などのように、（少なくとも一部の）大学人は初等・中等教育に対し全国的規模において直接に関与する機会を与えられていた。このことも、研究内容に対する教育需要の影響の仕方に影響するであろう。第四に、

外部社会は単に全体社会と地理学以外の学界とに分けられるだけではなく、全体社会にしても他の学界にしても決して単一のものではない（それが保持している地理学のイメージも同様）。そこから生ずる需要もまた単一ではありえない。第五に、外部社会として他の学界が直接に問題となるのは、高等教育機関においてのみであろう。換言すれば、大学教育は他の学界からの需要とその他の全体社会からの需要とが交錯する場（両者の力関係は時代によって変化するであろうが）として性格づけられる。

このように、地理（学）的知識に対する需要の内容（性質）も、またそれを受けとめる個々の地理学者に対する影響の仕方も、現実にはかなり多様なものと考えられる。しかし、研究需要よりも複雑な因果系列を生ずる教育需要をめぐるものの中では、最終的需要者たる学生・生徒（受講者）と供給者たる地理学者とを媒介する教育機関の働きが、重要な要素であることには変わりはない。なぜならば、一つには、外部社会の潜在的な需要ないし欲求はそれ自体では有効需要ではなく、教育需要の場合には各教育機関に設定される教育の場（より具体的な表現としては、その機関における学科課程）を通して初めて有効需要となるからである。さらに、学科課程に地理学が取り込まれるならば、その課程を受ける者は、地理学的知識に対する自身の需要の有無と関わりなく、地理学的知識を供給されることになる。したがってこの意味では、学科課程の編成者の方が需要者と呼ばれるに適しい。これが教育機関の働きを重視すべきもう一つの理由である。かくして、教育需要の検討においては、学科課程の制定に関わる機関・勢力について、その性格や、彼らが地理学を如何なるものとして捉え、また如何なる理由により如何なる内容の地理（学）的知識を必要と考えたのか、などを考慮せねばならない。旧制時代の日本では、初等・中等教育の学科課程は基本的に文部省が制定した。高等教育でも高校の課程は同様である（文部省、1972、

第1編、などを参照のこと）。しかし専門学校・大学では、学校側の意向が課程の制定において多少とも主導的でありえた（国立大の場合は、教授会が学科課程の事実上の制定者であることが法的に保証されている⁶⁾）。かくして上述の点を単純化して模式的に述べれば、次のようになる。すなわち教育を媒介とする地理（学）的知識の需給においては、一方の極に供給者たる地理学者が立ち、他方の極に究極の需要者たる学生・生徒が立つ。両者の間には学科課程の編成者として、初中等および一部の高等教育においては国家（文部省）が、大学では（実質的には専門学校においても）教授会が介在し、供給者に対して直接の（ないしは当面の）需要者として機能する。したがって、教育面では介在するこの両者（国家・教授会）が地理学に影響する可能性が強いのである。

日本の地理学の専門職業化は、すでに形成された知識の供給が需要を喚起する形で進められたというよりも、むしろ地理学に対する需要が供給に先行して存在するなかで進められたと考えられる⁷⁾。しかも少なくとも戦前期を通じて、この教育需要先行という状況には大きな変化がなかったように思われる。かくして、地理（学）的知識に対する需給という面から地理学に対する外部社会の影響を考えるためには、各レベルの教育における地理（学）的知識の需要・供給について考察することが重要になる。ここでは次の3点が問題となるであろう。すなわち、供給に関しては授業の内容、需要に関しては受講者の性質、そして需給を媒介する学科課程の構成、である。これらに関する検討は、別の問題意識からではあるが、初等・中等教育についてはすでに幾つか行われている（中川、1974など）。しかし高等教育に関しては、石田（1971）を除いてまとまったものは見られない⁸⁾。本稿で大学教育を取り上げるのはこの欠漏を埋めるためでもある。さらに、初等ないし中等教育では主に地理的知識が教授されるのに対し、高等教育ではむしろ地理学的知識が教授されるであ

ろうから、地理学研究に対する影響も高等教育の方がより切実なものとなる可能性がある。この点においても大学教育を取り上げる必要性があると言える。

II 調査対象・資料

前章の最後に掲げた問題を大学教育に関して敷衍すると、講義の内容については、講義題目・内容・教科書などが、受講者の性質については、その専攻や他の受講科目との関連が、学科課程に関しては、学年配当や配当時間数あるいは他の科目との関連における課程表中での位置付けが、それぞれ問題となるであろう。さらに供給に関しては、当該授業の担当者の性質（専攻など）も問わねばならない。しかしながらこれら全てを一時に扱うことは困難であるため、本稿では旧制国立大を対象として、その学科課程と講義の担当者とを中心に検討する。対象を国立大に限定した一つの理由は、資料が比較的に入手し易いためである。それと同時に、国立大の学科課程を調べるだけでも地理学に対する教育需要の実状を推定することができることも理由として挙げられる。なぜならば、昭和期に入り戦時体制化が進むなかで若干の私大に理工系学部（あるいは理工系私大）が開設されたとはいえ、旧制私大は法・経・医を主体としており、したがって国立大は大学教育のほとんど全範囲を一通り覆っていたからである。また期間を旧制時代に限ったことも多分に便宜上の問題である。しかし、新制度下において地理学教室と地理学教師の席との増加により専門職業的地理学者の生産・市場が拡大したことは、旧制度下において市場が著しく狭隘であったことと対照的であり、対象を旧制時代に限定することは不当でないと考えられる。

旧制度下で創られた⁹⁾国立大は、帝大が9校、官立大が21校（その内訳は、医大13、商大（経済大¹⁰⁾2、工大3、文理大2、その他（神宮皇学館）1）

である¹¹⁾。今回の調査は、医大を除いた17大学について、主に国会図書館所蔵の各『大学一覧』を用いて行った¹²⁾。期間は帝国大学の創設（1886年）¹³⁾から旧制大学の廃止（1949年）¹⁴⁾までの約60年である。しかし戦争末期から旧制大学の廃止に至る数年間は、資料の保存が悪いだけでなく、『大学一覧』自体が発行されていない場合が多く、事実上調査範囲外となっている。学科課程を確認した『一覧』は以下の通りである¹⁵⁾（ただし戦後に出された『一覧』は、東大・一橋大の場合は新旧両学科課程を掲げているが、京大・東北大・九大・神大では新制の課程のみを載せている。なお、校名の後の括弧中の数字は設立年である）。

- ・（東京）帝国大学（1886）：明治19/20年～昭和18/27年。
- ・京都帝国大学（1897）：明治30年～昭和18/28年。
- ・東北帝国大学（1907）：明治40年～昭和19/23年。
- ・九州帝国大学（1911）：明治44/45年～昭和19/27年（大正12年を除く）。
- ・北海道帝国大学（1918）：大正7/8年～昭和18年（大正8/9年、13/14年、昭和14年～16年を除く）。
- ・京城帝国大学（1924）¹⁶⁾：昭和5年～昭和17年（昭和15年、16年を除く）。
- ・台北帝国大学（1928）：昭和4年～18年（昭和10年、17年を除く）。
- ・大阪帝国大学（1931）：昭和8年～18年（昭和15年、17年を除く）。
- ・名古屋帝国大学（1939）：昭和17年。
- ・東京商科大学（1920）¹⁷⁾：大正9/10年～昭和24年。
- ・神戸商業大学（1929）¹⁸⁾：昭和5年～17/22年。
- ・旅順工科大学（1922）：大正15/16年～昭和18/19年（昭和17年を除く）。
- ・東京工業大学（1929）：昭和4/5年～17/18年（昭和16/17年を除く）。

- ・大阪工業大学(1929)：昭和5年～7年。
- ・東京文科大学(1929)：昭和4年～19年(昭和5年を除く)。
- ・広島文理科大学(1929)：昭和4/5年, 5/6年, 6/7年, 13年, 14年, 16年, 18年。
- ・神宮皇学館大学¹⁹⁾(1940)：昭和16年, 17年。

III 結果・考察

紙幅の都合により、本稿では京大・東大・東京文理大に置かれた各地理学教室の学科課程と教師陣とについては割愛し、ここでは専ら地理学以外の学科・専攻における課程や講義担当者などについて述べる²⁰⁾。

(1) 学科課程

地理学教室以外での各校各学部の学科課程におけ

第 1 表 凡 例

1. 学科目がさらに細分されて授業科目となっている場合は、その細分された科目名を掲げた(たとえば東北大法文学部)。
2. 各行には、
 - ・当該学科目の配当学年・学期・時間(単位)数
 - ・その学科目を含む学科課程の類型とそこにおける地理学関係講義の位置付け
 を示した。前者の事項は以下の記号で表す(このうち欠けているものは、学科課程表に表示されていないものである)：
 - 学年： 1st, 2nd, 3d=第1, 第2, 第3学年
 - 学期： 1T (3学期制の場合の第1学期)
 - 1S (2学期制の場合の第1学期)
 - (複数の学年・学期にわたる場合は、1-2nd, 2-3Tなどと示す)
 - 授業時間数：h；単位数：u
 - 時間(単位)数は開講時間(単位)数である場合と必要履習時間(単位)数である場合とがある。
3. 学科課程における位置付けを検討するためには、学科課程をいくつかの型に分類する必要がある。学科課程は大学・学部・学科あるいは時代により多種多様であるが、ここでは履修の自由度を基に以下のように分類する(IからVに移るにつれて履修上の自由は(少なくとも形式的には)増加する。ただ実際には、指導教官その他の指示や履修の標準例が存在するので、それほど単純ではないと思われる)。
 - I 全科目必修
 - 履修順序(学年・学期)や時間(単位)数まで課程表に示される場合と、科目のみが表示されている場合とがある。
 - II 必修+随意科目
 - 随意科目の履修は学生の任意。課程表には時間(単位)数が表示されないことが多い。
 - IIa：当該科目が必修科目である場合。
 - IIc：随意科目である場合。
 - III 必修+選択科目
 - 名目上は必修科目のみでも選択の余地ある構成の場合は、ここに分類した(ただし外国語のみの選択の場合を除く)。選択部分は一括されている場合と複数の組に区分されている場合とがある。
 - IIIa：当該科目が必修である場合。
 - IIIb α ：選択科目が一括されている場合。
 - IIIb β ：選択科目が細分されている場合。
 - IV 必修+選択+随意科目
 - 多くの理学部では「参考科目」という名称で随意科目を設定している。
 - IVa：当該科目が必修である場合。
 - IVb α ：一括されている選択科目の中の一つである場合。
 - IVb β ：複数の選択科目群の一つに属する場合。
 - IVc：随意科目である場合。
 - V 全科目選択
 - 卒業の要件たる履修単位数のみが指定される。選択の範囲は学部全体のこともあり(初期の東北大法文学部)、学科もしくは専攻ごとに規定されていることもある。また、履修の模範例が示されている場合がある(東北大理・法文学部、京大理学部など)。
 - V α ：選択すべき科目が一括されている場合。
 - V β ：複数の科目群の中からそれぞれ所定の数の科目・単位を選択する場合(科目群は「正科目」・「副科目」のように、少なくとも名目上優劣の関係にある場合もあるが、ここでは無視する)。

る地理学関係講義²¹⁾の変遷は第1表に示す通りである(上記の理由により、ほとんどの大学について調査可能であった1943年までのみを掲げる。第3表も同様である)。

a) 全体的傾向

地理学は数の点でも種類の点でも次第に多くの学部・学科で講義されるようになった。学部レベルで数えることは必ずしも有効ではないが、地理学の講義を取り込んだ学科課程のある学部数²²⁾の変化を

調べると、明治末年(1900年代)・大正から昭和初年(主に1920年代)・戦時中(1940年以降)の三つの増加期が認められる(第2図)。このような増加の結果、医学部を除く全学部に対する地理学の講義のある学部の割合は、当初の25%から、1901年まで次第に低下した後、第1次の増加期を経て45%に達し、その後再び低下したが1920年以降はおおむね増加を続け、1943年には61%となった(したがって比率には二つの増加期が認められるだけで、絶対数におけ

第1表 旧制国立大学における地理学関係講義の変遷

分科大学(学科): 科目名\年		1886 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10																																												
東京	法(政治): 地理学(1)			I3d																																										
	文(史): 史学及地理学(2)		x	y		z																																								
	(国史): 日本歴史及地理(3)			I 1-2nd 5h		I 1-2nd 6h		IIa 1-2nd 6h																																						
	: 地理学							IIc 1st																																						
	(漢): 地理学							IIc 1st																																						
	(史)(4): 地理学									IIIa lu																																				
	理(地質): 地理学															IIa 2-3d 3h																														
学部(学科): 科目名\年		1906 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43																																												
東京	法(経): 経済地理(5)		IIIa 1st		IIIa 1st 2u																																									
	(商): 経済地理(5)		IIIa 1st		IIIa 1st 2u																																									
	文(史): 地理学概説(6)			IIIa 1u		(各学科の履修科目 課程表に具体的に表示されず)																																								
	理(植): 地理学																									IVc 3h																				
	: 地文地理学																											IVc																		
	(地質): 地理学	IIa 2-3d 3h		IVa 2nd 2h, IVc 3d 2h		IV c																																								
	: 自然地理学																									IIIbβ 3h																				
	: 地誌																									IIIbβ 2h																				
	: 地文地理学																																			IIIbβ 2h										
	: 地誌総論																																			IIIbβ 2h										
	(鉱物): 地理学		IIIa 2-3d 3h																																											
	(人類): 地誌総論																																			IIIbα 2h										
	: 地誌各論																																			IIIbα 2h										
	農(農経): 農業地理																																			IIIa 2T 2h										
	(農土): 農業地理																																			IIIbβ 2T 2h										
	経(経): 経済地理(7)															x	IIIbα 1st IT 4h																													
	(商): 経済地理(8)															IIIa 1st IT 4h		IVbβ 3d 2h																												

- (1) 第3学年は「行政学ノ部」・「財政学ノ部」・「外交学ノ部」に分かれ、そのうち「外交学ノ部」の科目(他には、「国際法」(3h)・外交学及領事事務・仏語)。
- (2) x: I 1st 8h, 2nd 9h, 3d 10h; y: I 1st 7h, 2nd 8h, 3d 9h; z: I 1st 7h, 2-3d 8h。
1888年から98年まで史学科には「地文学」の講義あり(I 1st 1h)。
- (3) 1892年以降、「国史及地理」と改称。
- (4) 1904年、文科大学の9学科を哲・史・文の3学科(「受験学科」=専攻は合計19)に統合、地理学は史学科の3受験学科の各々に1単位ずつ課される。
- (5) 1919年、経済学部として法科大学から独立。
- (6) 史学科共通の学修科目。
- (7) x: IIIa 1st 1T 4h。23-41年は、経済地理・第二外国語経済学・会計第一部・憲法からの選択。
- (8) 42年以降の選択は、工業経営論・会計学第三部・国際金融論・商品学・経済地理学から4科目を選ぶもの。

第1表 旧制国立大学における地理学関係講義の変遷(続)

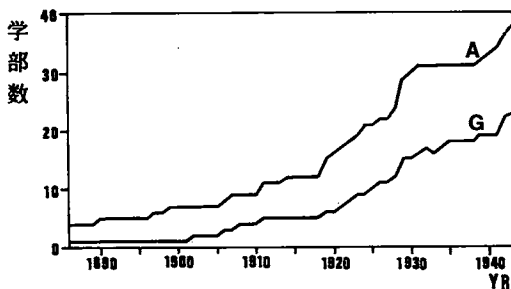
学部(学科): 科目名 \ 年		1906 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43																																												
京 都	工(採鉱冶金): 鉱業地理(9)																			x		y		z																						
	文(史): 地理学(0)	(普通講義は史学科必修, 特殊講義・演習は専攻科目による)																																												
	理: 地理学(0)																			参考科目の1 (普通・特講・演習・観測・実験)																										
	経: 経済地理(0)	IIIb α 3d 2h																		IIIb α		V β		V β						IIIb β 1st 2h																
九 州	工(採鉱): 鉱業地理(0)											2nd 3T 2h		1st 3T 2h		IIIc 2S 1h		IIIc		IIIc 2S 1h																										
	(冶金): 鉱業地理											IIa 1st 3T 2h																																		
	農(農学): 農業地理学																																									IIIa 1st 1S 2h				
	(農工): 農業地理学																																									IIIb α 2nd 2S 2h				
東 北	法文: 地理学(0)																			(文科 V β 1u)																										
	理(地質): 鉱業地理																			IIIc 1st 2S 1h														IIIc												
	理(生物): 植物地理学(0)																			V β 2T 2h=1/2																										
	: 植物地理学実験(0)																			V β						V β 2T																				
北 海 道	(岩石礦床礦物): 礦物地理学及地理学概論(0)																			V β 1-2T 2h=2/3u																										
	法文: 経済地理学(0)																			1u		1/2u = 2h						1u=1.5h						1u=2h												
	: 地理学概論(0)																			1/2u		1u = 3h						1u=1.5h						1u=2h												
	: 地理学演習(0)																																					1u=1.5h						1u=2h		
京 城	理(地質鉱物): 地誌学																									IIIb α 1-2S 2h																				
	: 自然地理学																									IIIb α 1-2S 2h																				
京 城	法文(0): 地理学(0)																																			(史学系 IIIa 1u)										

- (9) 1920年以降、採鉱冶金学科は採鉱科と冶金科に分かれる。後者はさらに、冶金学専修・鉄冶金学専修・選鉱学専修(1925年以降)に分かれ、一方前者も、金属採鉱・石炭採鉱・石油採鉱・応用地質・選鉱の何れを主として修めるかにしたがって履修科目に違いが生ずる。
x：採鉱科で1 3d 1T 2h。
y：採鉱科はxに同じ。冶金科でも 3d 1T 2h (冶金学専修・鉄冶金学専修にはIIc, 選鉱学専攻にはIIa)。
z：採鉱科ではIIa 2-3d 24-26h。冶金科ではIIIC 2-3d 24-26h。
- (10) 史学科の授業開始は1907年から。
- (11) 京都帝国大学(1943, pp. 920~923)に載せられた理学部各学科の履修模範例によれば、「地理学通論」が「理論地質学地史学を主とする者」に課されている。「植物学を主とする者」の模範例には含まれていない。
- (12) 19~21年：選択科目5 (東洋経済史・経済地理・会計学・国際私法・経済書講読)のなかから1科目選択。
22~24年：14科目の中から選択(科目に類別なし)。
25~29年：「正科目」18の中から選択。
30~35年：第二類科目8 (経済史・日本経済史・経済学史・東洋経済史・経済地理・経済哲学・会計学・商工経営学)から選択。
36年：経済地理・西洋経済史・東亞資源論から1科目選択。
- (13) 1911~19の間は、IIa。
- (14) 文士となるための選択科目の1。26~29年には27科目から13u, 30~38年には27科目から16u, 39年以降28科目から16u, を選ぶ。
- (15) 履修の模範例では第2学年に配せらる。
- (16) 33~34年に金属礦床学及同実験・石油礦床学及同実験・礦物地理学及地理学概論の3科目で1科目と見なす。履修の模範例では第3学年に配せらる。
- (昭和10/11年版以降の「理学部規程説明及附項」では岩石礦物礦床学教室において「応用地理学」・「同実験」の授業があるように書かれているが、「理学部規定」第4条の主要科目表からすると、「応用地質学」の誤りであろう)
- (17) 学科名目は「経済地理学」1933年までそれに属する科目は経済地理学のみ。34年以降、経済地理学の他に、会計学・経営学・外国書講読第1~3部・経済学演習の合計7科目が「経済地理学」の下に属せしめられている。おそらくは誤りであろう。
- 23~24年：公法学・政治学専攻の例では社会(立)法論・経済政策論・金融論・経済地理学から1科目選択(2u)。
経済学専攻の例ではV α 。
- 25~33年：公法学・政治学専攻の例では同上。経済学専攻の例では「共通科目」の1 (1u)。西洋史専攻の例では選択科目16の1 (3u)。
- 34~42年：経済学専攻(第1部)でIIIa 1st 1u, 同(第2部)のIIIb α 1st (統計数学・経済地理学・憲法学・国史概論・西洋古代中世史)の1。西洋史専攻ではIIIb β 。42年から社会学専攻にもIIIb β 。
- 43年：経済学専攻ではIIIa 1st 1u, 西洋史・社会学専攻では同上。
- (18) 学科名目は、33年まで「地理学概論」, 34年以降「地理学」となり、「地理学演習」との2科目が置かれる(ただし、1925年以降一貫して美学専攻者の選択科目に「地理学」とあるのを除けば、演習は指定科目にはいていない)。
25~42年：美学・国史・東洋史・西洋史専攻の例にそれぞれ選択科目として。
26~34年：東洋美術史専攻の例(この例は1926年に作られた)に選択科目として。
43年：美学・国史・東洋史・西洋史の専攻にそれぞれIIIb β , 経済学専攻にIIIb α として。
- (19) 城大法文学部では42年まで法・哲・史・文の4学科制をとっていた。43年から法文2学科制に変わる(ただし史学関係の専攻は、国史・朝鮮史・東洋史で変化した)。
- (20) 35~42年：史学科に対し共通科目として、IIIa。

第1表 旧制国立大学における地理学関係講義の変遷(続)

学部(学科) : 科目名 \ 年		1906 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43																																																
台	文政(史) : 西洋史学, 史学地理学																											IIIa 2u																						
	: 地理学																													IIIa 1u																				
	理農 : 人文地理学 ㉒																											1-2S 3h		1-2S 3h																				
	: 自然地理学 ㉒																											1-2S 3h		1-2S 3h																				
	: 人文地理学実験 ㉒																													1-2S1回																				
	: 自然地理学実験 ㉒																													1-2S1回																				
北	理(植) : 地質学・地理学																																												IIIbα					
	(地質) : 地理学																																												IIIbα 1S 3h					
	: 地理学実験																																												IIIbα 1S 1回					
	農(農経) : 地理学																																												Va 1S 3h					
	: 地理学実験																																												Va 1S 1回					
名古屋	理(生物) : 地理学及気象学																																											IVc						
東京商科	経済地理学特殊問題 ㉒																													IIIbβ 2h																				
神戸商大	経済地理(第一部) ㉒																											IIIa 2h																						
	経済地理(第二部) ㉒																											IIIbα 2h																						
東京文理	(国史) : 地理学 ㉒																											IIIa 1u		(IIIa 1u) + (IIIbβ 1u)																				
	(東洋史) : 地理学 ㉒																											IIIa 1u		(IIIa 1u) + (IIIbβ 1u)																				
	(倫理) : 地理学																													IIIbβ 1u																				
	(植物) : 植物地理学																															IIIbβ 1u																		
広島文理	(国史) : 地理学																											IIIa 1st 1u																						
	(東洋史) : 地理学																											IIIa 1st 1u																						
	(西洋史) : 地理学																											IIIa 1st 1u																						
	(植物) : 植物生態地理学																																											IIIbβ 2nd 1u						
神宮皇学館	地理学 ㉒																																													IIIbα 1u				

- (21) 台大理農学部は初め生物学・化学・農学・農芸化学の4学科制をとっていた。しかしすでに1931年には生物学科は3類に分かれ、40年には4学科が無くなり8専攻制となった。43年に分離して理・農両学部となったとき、理学部ではこの専攻がそのまま学科となり、農学部では「専攻」が変わらずに存続した。
- (22) 31-39年: 生物学科第3類(地質古生物学方面)でVα。
40-42年: 地質学専攻・農業経済学専攻でともにVα。
- (23) 地質学専攻・農業経済学専攻でVα。
- (24) 地質学専攻でVα。
- (25) 第二種選択科目の一つ。第二種選択科目は、そのなかから開講される科目が「教授会ノ決議ヲ経テ」決定される。
- (26) 1939年以降、「経済地理(総論)」と改称。
- (27) 1939年以降、「経済地理(地誌)」と改称。なお、選択科目については専攻別に10の選択例が掲載されている。当科目は、「貿易に関し研究せんとする者」・「海運に関し研究せんとする者」・「工業経営に関し研究せんとする者」の選択例に含まれる。
- (28) 1933年以降、必修科目としての地理学のほかに、選択科目にも地理学が加えられた。
- (29) 全ての専攻に共通の選択科目15の中から2単位以上を選択(第2学年以上)する。



第2図 地理学を採用した学部数の推移
A: 医学部を除く全学部
G: 地理学を採用した学部

る1930年代の停滞期と1940年以降の増加期とに対応する変化はあまり顕著ではない)。

この三つの増加期にはそれぞれ次のような特徴がある。すなわち最初のものは量的には少ないが、東京・京都の両帝大に地理学講座・教室が置かれた、いわば専門職業的地理学の発生時代である。次の増加期にはいくつかの理工系学部でも地理の講義を行うことになったが、主として文系学部(法文・経・商など)で地理学の講義が増加した。第3期はもっ

ばら理・農など理系学部での増加の時代である。さらに、第2期に地理学を取り入れたのは大正期の高等教育拡張政策によって生まれた学部・大学であるのに対し、第3期の場合はほとんどが既存の学科課程の改定の結果である。この第3期の増加の原因の一つは、戦時体制下において理学部・農学部なども拡張された結果、従来よりも幅広い科目を学科課程に取り入れることができたためではなかろうか（ただし後述する植物学科の場合は、かかる外的な要因よりも、むしろ生態学の発達という内的な要因の方が強いように思われる）。

さらにこれを学科レベルで見ると、次の3点を指摘しよう。第一に、地理学を採用した学科課程を有する学科のうちの主なもの（以下ではこれを主要学科と呼ぶ）は、文系では史学科と経済学科・商業学科とである（農業経済学科（農学部）も文系に含めることができよう）。一方、理工系では植物（生物）学科・地質学科（理）と採鉱冶金学科（工）とが主要学科である。第二に、学部についてすでに指摘したように、地理学を取り入れたのは文系学科の方が早い。第三に、主要学科が開設された年次（すなわち最初の学科課程の制定年）と地理学を採用した課程が制定（施行）された年次とを大学ごとに示した第2表から解るように、文系の主要学科では地理学の採用が単に早いだけでなく、採用する大学の比率が高い。しかも学科の開設と採用までの時間差は小さい（最大の東京商大でも14年に過ぎない。ほとんどの大学は学科設置の当初から地理学を取り入れている）。これに対し理工系の主要学科は、地理学を取り込む比率が低い上に、取り込みに至る時間差が概して大きい。

他方、地理学教育を棄却した学科課程について見ると、学部・学科などの改組により学科課程自体が消滅した場合を別にすれば、一度地理学を採用した学科がその課程から地理学を捨てたのは高々4例にすぎない（すなわち東大理学部鉱物学科・京大工学

部採鉱冶金学科・東大経済学部経済学科、およびやや不確実なものとして東大文学部史学科²³⁾である）。京大を除けば、いずれも比較的に早い時期に地理学を採用した学科での棄却である（第2表）。

なお、地理学採用について、学科ではなく大学ごとに特徴をまとめることは難しい。

b) 学科課程内における位置付け

各学科の学科課程が編成されるに際しては、同時点での先行事例が（外国のものも含めて）参照されるであろう。しかし、文系の学科課程はもとより法・工・理などの制度化のより著しい学部の学科課程も大学によって必ずしも同一ではない。このことからすれば、いずれの学部においても学科課程は、課程編成者が自らの理念や経験ならびに利用可能な教師陣などを考慮して、各学科にその時点で許容される一定の範囲のなかから選択することによって作られると考えられる。したがって、（第2表に示したような）地理学を課程に採用した前後関係からだけでは、この採用という現象の伝播経路を推定することは困難である。しかも個々の事例について、地理学を取り入れた理由が明らかにされているものは極めて少ない²⁴⁾。さらに、学年配当や、選択科目に配せられた場合に選択肢中に含まれている他の学科目などから学科課程編成者の意図を推測することも、本稿の段階では困難である。というのは、学年配当に関しては、学科課程は全体として次第に学年制から科目制に変わってきており、それゆえ学科目の学年配当ということ自体が少なくなっていくためである²⁵⁾。一方、地理学を含む選択科目の集合の性格については、そこに含まれる科目の数がしばしば多すぎて、全体的特徴を掴みかねるためである。したがって以下では主に必修・選択の別についてのみ触れる。

すでに述べたように学科課程では次第に科目制が採用されるようになり、それとともに、学生が科目を選択する余地ないしその幅も次第に大きくなった。そうした状況の中で、文系の主要学科と理工系のそ

第2表 地理学を採用した学科課程の制定年次

年次	文 (史学系)	経済・商業	農 (農経)	理 (地質)	理 (植物(生物))	工 (採鉱・冶金)	その他
1886	東京			東京	東京	東京	
1887	東京						
1888							
1889							
1890							
1891							
1892							
1893							
1894							
1895							
1896							
1897							
1898						京都	
1899							
1900							
1901							
1902				東京			
1903							
1904							
1905							
1906	京都						
1907							東京(理:鉱物)
1908		(東京:経)					
1909		(東京:商)					
1910							
1911				東北		九州	
1912							
1913			(東北)				
1914							
1915							
1916							
1917			北海道				
1918		東京 京都			京都		東京(理:鉱物)
1919		東京商科					
1920	東京						
1921				京都		京都	
1922	東北	東北			東北		
1923			京都				
1924							
1925	九州	九州			東北	東北 北海道	
1926	九州 京城						
1927							
1928	台北			東北 台北	東京		
1929	東京文理 広島	神戸		北海道 台北	広島 北海道	大阪工業	
1930							
1931				北海道 台北			
1932				北海道			
1933						京都	東京文理:倫理
1934		東京商科					
1935	京城						
1936							
1937							
1938							
1939							東京(理:人類)
1940			台北				
1941		東京(経)	東京		広島 名古屋		東京(農:農土)
1942					東京文理 台北		九州(農:農土・農工)
1943							

- ・ 細字は学科開設(学科課程に地理学を含まず)の年(独立の学科でなくとも、独自の学科課程を持つ専攻課程として設置された場合を含む)。
- ・ 太字は地理学を採用した学科課程の施行された年。
- ・ 下線は地理学を棄却した学科課程の施行された年。
- ・ 「その他」の欄では、地理学を採用(棄却)した学科課程の施行された年のみを示す。
- ・ 1913年、東北大農科大学に農学科第二部として農業経済学の専攻課程ができるが、同農科大学は1918年に北大農科大学として分離独立した。農学科の欄における東北大の表示はこのことを意味する。ちなみに東北大に改めて農学部が設置されるのは、1947年のことである。

れとを比べると、理工系では地理学はあまり重視されていないかに見える。すなわち、採鉱冶金学科(工学部)の場合、地理学を取り入れたのは九大と京大とだけであり、しかも後者では10年余りの短期間のことに過ぎない。九大でも必修科目であったのは当初8年間ばかりで、その後は試験科目からはずされている。一方、理学部の主要学科たる地質学科と生物(植物)学科とについても、地理学が必修であったことはほとんどなく²⁶⁾、多くは選択科目の一つであるか、場合によっては参考科目に過ぎない。

これに対し、文系学科では必修科目として採用している場合が多い。特に史学系の場合、選択科目とする東北大・九大と学科課程からはずしたと見られる東大とを除く5大学で必修科目としている²⁷⁾(もっともこれは、単に学問上の要請(京都大学文学部、1956, p. 181)であるだけでなく、両文理大の場合もとより東大の事例²⁸⁾にも示されるように、中等教員資格との関係があるのかもしれない)。一方、同じ文系でも経済では地理学の比重は多少とも軽くなる。すなわち、東大の商業学科・東北大・神大では必修とされたが、京大・東京商大では選択科目であり、東大の経済学科では必修から選択に変わり、やがて課程から除外されてしまった。また九大でも地理学は経済学専攻者のための選択科目としては挙げられていない²⁹⁾。

c) 学科課程と実際の開講状況

講義の実施という点からみると、学科課程は開講さるべき学科目の準拠枠に過ぎない。選択科目はもとより必修科目ですら毎年開講されるとは限らず、逆に課程表に示されない科目について講義を行う場合のあることは多くの学科課程があらかじめ定めているところである。講義が実際に行われるか否かは、担当者などとの関係で偶然の要素も少なからず作用するであろうが、それ以上に、(担当者の充当という問題すら含んで)地理学教育の重要性に対する当該学科の教授会の認識を反映していると考えられる。

したがって、実際の開講の有無や講義題目を検討することにより、地理学教育の需給の実態をより詳しく知ることができよう。しかし、毎年度(学期)における講義の有無や講義題目・担当者を調べる作業はまだ完了しておらず³⁰⁾、かつ紙幅の都合により詳細を述べることもできないので、ここでは文系の諸学部(東大文学部・東北法文学部・九大法文学部・東京商大・神大)について若干の特徴を指摘するにとどめる。

第一に、すでに述べたように、神大を除けばこれらの4学部では地理が必修科目ではなかった。しかるに、東大と初期の九大とを除けば、講義は毎年開かれている³¹⁾。第二に、九大(経済科)と東京商大とでは課外に経済地理関係の講義も行われた。すなわち後者では「経済地理特殊問題」が課程表に掲げられる(1934年)以前の1931年から、「経済地理」が講義されている。一方九大では、1934・1937の両年度に文科の科目とは別に「経済地理(学)」の講義が開かれている³²⁾。第三に、課外の講義ではなく、課程表中の(「地理学」以外の)学科目の講義題目として、「地理」を称する講義が行われている場合がある³³⁾。さらに九大では、経済学の演習の題目にも経済地理が取り上げられたことがある³⁴⁾。第四に、講義題目は学科目名のままの場合も多いが、より特化した題目が掲げられることも少なくない³⁵⁾。

(2) 担当者

各『大学一覧』の職員名簿に記された地理学の担当者を第3表に示す³⁶⁾。教官の担当科目を詳細に記している大学・学部とほとんど記入のない大学・学部とがあるため、担当者の記載の有無によって直ちに当該講義の開講の有無を判断することはできない。さらに、九大法文学部のように、講義のない年でも担当者を記している場合や、『一覧』所載の担当者と実際の担当者とが違うこともある³⁷⁾。しかしながら全般的な傾向を知ることではできるであろう。そこで講義の担当者の出身・専攻を第4表にまとめた。こ

第3表 旧制国立大学における地理学関係講義担当者の変遷

分科大学(学科) : 科目名 \ 年

1886 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

東

京

法(政治) : 地理学

x

文(史) : 史学及地理学

x

Riess

(国史) : 日本歴史及地理(1)

x

星野恒

: 日本歴史, 地理(1)

P 久米邦武

重野安綱

L 三宅米吉

: 国史及地理

AP 田中義成

無記入

無記入

(国史, 漢) : 地理学

無記入

(史) : 地理学

x

L 喜田貞吉

理(地質) : 地理学

L 山崎直方

東

京

学部(学科) : 科目名 \ 年

1906 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43

法: 経済地理

P (担) 山崎

文: 地理学 (概論)

無記入

P (授業担任) 山崎直方

無記入

AP (担) 注村太郎

: 地理学

L 松井 勇

農: 農業地理

無記入

経: 経済地理

P (担) 山崎直方

L 佐藤 弘

京

都

工: 鉱業地理

x

L 石川茂章

x

文: 地理学

P 小川琢治

P (担) 小川琢治

P (授業担任) 中村新太郎

P (担) 野満隆治

: 地理学

A P 石橋 五郎

AP 小牧安雄

理: 地理学

無 記 入

経: 経済地理(4)

無記入

x

AP (授業担当) 黒正 巖

九

州

工: 鉱業地理(5)

無 記 入

L 小野鉄二

農: 農業地理学

無記入

法文: 地理学

x

L 寺田貞次

AP(授業嘱託)松下久道

理: 鉱業地理(6)

AP 吉井鏡次

無記入

東

北

理(生物) : 植物地理学(7)

x

L 神保忠男(8)

x

岡田 節雄

無記入

: 植物地理学実験(7)

x

L 神保忠男

森田 桂次

x

岡田 吉岡邦二

無記入

(岩石礦床礦物) : 礦物地理学

AP 渡辺萬次郎

無記入

: 地理学概論

AP 高橋 純一

無記入

法文: 地理学

x

L 田中館秀三

北

海

道

理(地質鉱物) : 地誌学

無記入

: 自然地理学

x

AP 佐々 保雄

京

城

法文: 地理学

x

L 多田文男

AP 保岡聰美

台

北

文政: 地理学

L 小野鉄二

: 西洋史学, 史学地理学

x

菅原 憲(9)

理農: 地理学

AP 富田 芳 郎

理: 地理学

AP 富田芳郎

農: 地理学

無記入

名古屋

理(生物) : 地理学及気象学

無 記 入

東京商科

経済地理学特殊問題

AP 佐藤 弘 昭

神戸商業

経済地理 (第一部)

P 石橋五郎

AP 田中 薫 (1)

経済地理 (第二部)

AP 田中 薫 (1)

東京文理

植物地理学

x

広島文理

地理学

x

L 高尾常麿

L 高井英明

地理学

L 下村彦一

地理学

L 小野鉄二

植物生態地理学

P 堀川芳雄

神宮皇学館

地理学

無記入

の二つの表から以下の7点が指摘できる。

第一に、地理学教室から卒業した者が100名を超えるに至った1930年代になっても、これらの講義の担当者の大半は地理学者ではない。第二に、地理学者でない担当者（および一部の地理学者）の出自として顕著なのは東大理学部地質学科である。第1表から明らかなように、彼らのほとんどは山崎直方の地理学の講義を必修科目として受講しているはずである（そのことが地理学を担当したと直接に関係しているとは限らないであろうが）。第三に、地質に次いで目につくのは、（主として東大の）理学部植物学科出身者である。ただし彼らの担当したのはもっぱら植物地理であり、この点で地質学科出身者とは異なっている。また日本地理学会ないしは地球学団に入会している者もいない³⁸⁾。要するに、植物地理学は人員の点でも自余の「地理学」とは全く別の伝統に立っているものと考えられる³⁹⁾。第四に、地理学教室以外の文系学部出身者が担当者となることはなほだ少ない。もっとも上述のように、文系学部では課程外に（または講義題目として）「地理」を称する講義が不定期に行われてもいる⁴⁰⁾（その担当は当然に彼ら文系学部の出身者である）。第五に、地理学者が担当しているのは文系学部での講義が多い。東大を別にすれば、名前が明らかな限りでの理工系

学部の担当者で地理学者と呼びうるのは富田芳郎のみであろう。第六に、担当者が地理学者であると否にかかわらず、専任教員よりもむしろ兼任者による担当が全体として大きな割合をなす。第七に、これらの担当者の席は必ずしも別な人物が占めているわけではない。特に著しい例は、同時に少なくとも3学部の講義を担当していた小野鐵二である（しかも小野の本務はこれらの大学のいずれでもなく、1937年まで和歌山高商、その後広島高師であった）。

(3) 受講生

学科課程の編成においては、最終的需要者たる受講者の意向を完全に無視することはないとしても、当該学科の体系に対する考慮が基礎をなすであろう。したがって第I章での表現を使えば、地理学に対する、学科課程編成者＝大学人による当面の需要と、受講者による最終的な需要とは必ずしも同じではないことになる（言うまでもなく、これが問題となるのは、地理学が選択科目の場合である）。それ故、全体社会における需要が最終的需要に反映するとすれば、受講者および受講の状況を調べる必要がある。ここでは以下の2点が問題となる。1) 地理学教育に対する需要の大きさの一つの尺度となるはずの、受講者数。2) 地理学を選択した者としなかった者とは他の科目の選択において如何なる差があるか(こ

-
- ・ここに示した担当者は、必ずしもその科目のみを担当したのではなく、複数の科目を担当している場合もある。
 - ・氏名のまえのP・AP・Lは、それぞれ、教授・助教授・講師であることを示す。また、「(授業担任(当))」・「(担)」は授業担任教授もしくは授業担当助教授であることを示す。
 - ・「無記入」もしくは「x」は、当該年度の「一覧」の「職員」欄に当科目の担当者が記入されていないことを示す。
- ただし、各教員の担当科目を詳しく記すか否かは大学・学部・年度によって相違するため、担当者の記入のないことが直ちにその年度に当科目が開講されなかったことを意味するものではない。

- (1) 1892年以降、「国史及地理」。
- (2) 石橋は1919年、教授に昇任。
- (3) 小牧は1938年、教授に昇任。
- (4) 昭和6年、8年、10年、14年は無記入。
- (5) 九州大学創立五十周年記念会(1967c, p.504)によると工学部教授の高壮吉が鉱業地理を担当したという。
- (6) 九州大学創立五十周年記念会(1967b, p.124)によると佐賀高教授の青山信雄が1940年まで「自然地理学、後に構造地質学の授業を受持った」という。
- (7) 大正13/14年は、学科課程に「植物地理学及同実験」はないが、職員欄に担当の記入がある。
- (8) 神保は1932年、助教授に昇任。
- (9) 菅原は、1935ないし36年から1938年まで留学中(38年まで助教授。38年、教授昇任)。1938年、「西洋史学、史学地理学講座」担当。
- (10) 佐藤は1937年、教授に昇任。
- (11) 田中は1940年、教授に昇任。

第4表 地理学関係講義担当者の出自と専攻

学科	G	氏 名	担当大学	講 義 名	出身校・学部・学科	卒業	所属および担当講座 (数字は担当初めの年)
史 学		Riess	東京：文	史学及地理学	Berlin 大学		東京 (文) 史学担当 (1888)
		久米邦武	東京：文	日本歴史及地理			東京 (文) 国史学科教授 (1888)
		星野 恒	東京：文	日本歴史及地理			東京 (文) 国史学科教授 (1888)
		重野安綱	東京：文	日本歴史、地理			東京 (文) 国史学科教授 (1884)
		田中義成	東京：文	国史及地理			東京 (文) 国史学科教授 (1882)
		三宅米吉	東京：文	国史及地理			東京高師教授：国史学担当
		T 喜田貞吉	東京：文	地理学	東京・文・国史	1896	京都 (文) 国史学第一講座 (1921)
	△	※TN山崎直方	東京：文	地理学概説	東京・理・地質	1895	東京 (理) 地理学講座 (1915)
	○	TN辻村太郎	東京：文	自然地理学	東京・理・地質	1916	東京 (理) 地理学講座 (1929)
	△	N松井 勇	東京：文	人文地理学	東京・理・地理	1931	東京 (文) 講師
	△	TN小川琢治	京都：文	地理学	東京・理・地質	1896	京都 (文) 史学地理学第二講座 (地理学) (1908)
	△	※TN石橋五郎	京都：文	地理学	東京・文・史	1901	京都 (文) 史学地理学第二講座 (地理学) (1921)
	○	TN小牧実繁	京都：文	地理学	京都・文・史 (地理)	1922	京都 (文) 史学地理学第二講座 (地理学)
		TN中村新太郎	京都：文	地理学	東京・理・地質	1906	京都 (理) 地史学講座 (1922)
		野満隆治	京都：文	地理学	京都・理・物理	1910	京都 (理) 地球物理学第二講座 (海洋物理学) (1924)
	△	※TN田中館秀三	東北：法文	地理学概説・経済地理	東大・理・地質	1908	東北 (法文) 講師 (のち東北 (理) 地理学講座 (1945))
	○	TN寺田貞次	九州：法文	地理学	京都・文・史 (地理)	1910	高松高商教授：商業地理担当
		T 松下久道	九州：法文	地理学	京都・理・地質鉱物	1934	九州 (理) 地質学第五講座 (石炭地質学) (1949)
	○	TN多田文男	京城：法文	地理学	東京・理・地理	1924	東京 (理) 地理学科助教授
	○	N保柳睦美	京城：法文	地理学	東京・理・地理	1930	京城 (法文) 助教授
		菅原 憲 ⁽¹⁾	台北：文政	地理学	京都・文・史 (西洋)	1918	台北 (文政) 西洋史学、史学地理学講座 (1938)
	○	※TN小野鐵二 ⁽²⁾	台北：文政	地理学	京都・文・史 (地理)	1923	和歌山高商教授、広島高師教授
	○	※TN小野鐵二 ⁽²⁾	広島文理	地理学	京都・文・史 (地理)	1923	広島高師教授：地理学担当
		高尾常磐	広島文理	地理学			広島高師教授：地理学担当
		高井英明	広島文理	地理学			
	○	N下村彦一	広島文理	地理学	東京・理・地理	1925	広島高師教授：地理学担当
経 済	△	※TN山崎直方	東京：経	経済地理	東京・理・地質	1895	東京 (理) 地理学講座 (1915)
	○	※N佐藤 弘	東京：経	経済地理	東京・理・地理	1922	東京商科 助教授のち教授
	○	※N佐藤 弘	東京商科	経済地理学特殊問題	東京・理・地理	1922	東京商科 助教授のち教授
	○	※TN小野鐵二 ⁽²⁾	京都：経	経済地理	京都・文・史 (地理)	1923	和歌山高商教授：商業地理担当
		TN黒正 巖	京都：経	経済地理	京都・経	1920	京都 (農) 農史講座 (1928)
	△	※TN田中館秀三	東北：法文	経済地理	東大・理・地質	1908	東北 (法文) 講師 (のち東北 (理) 地理学講座 (1945))
	△	※TN石橋五郎	神戸商業	経済地理 (第一部)	東京・文・史	1901	京都 (文) 史学地理学第二講座 (地理学) (1921)
	○	TN田中 薫	神戸商業	経済地理	東京・理・地理	1924	神戸商業 助教授のち教授
地 質		TN青山信雄	九州：理	鉱業地理?	東京・理・地質	1920	佐賀高教授：地質学担当
		T 渡辺萬次郎	東北：理	礦物地理学	東北・理・地質	1916	東北 (理) 礦床学講座 (1923)
		TN高橋純一	東北：理	地理学概説	東京・理・地質	1913	東北 (理) 石油礦床学講座 (1927)
		N佐々保雄	北大：理	自然地理学	東京・理・地質	1930	北海道 (理) 地質学、鉱物学第二講座 (燃料地質学) (1942)
	△	TN富田芳郎	台北：理農	地理学	東北・理・地質古生物	1924	台北 (理農) 助教授
植 物 学		吉井義次	東北：理	植物地理学及同実験	東京・理・植物	1916	東北 (理) 生物学第五講座 (植物生態学) (1927)
		神保忠男	東北：理	植物地理学及同実験	東北・理・生物	1926	東北 (理) 生物学第五講座 (植物生態学) (1950)
		岡田要之助	東北：理	植物地理学	東京・理・植物	1919	東北 (理) 生物学科助教授
		館脇 操	東北：理	植物地理学	北海道・農		北海道 (農) 植物学講座
		森田桂次	東北：理	植物地理学実験	東北・理・生物	1932	東北 (理) 生物学科助教授
		吉岡邦二	東北：理	植物地理学実験	東北・理・生物	1934	東北 (理) 生物学科助教授
		堀川芳雄	広島文理	植物地理学	東北・理・生物	1929	広島文理生物学科教授
採 鉱 冶金		TN石川成章	京都：工	鉱業地理	東京・理・地質	1899	京都 (理) でも地質鉱物学の講師
		高 壮吉	九州：工	鉱業地理	東京・工・採鉱及冶金	1897	九州 (工) 採鉱学第二講座 (1911)

- ・「G」の欄は地理学者であるか否かを示す (「○」は地理学教室出身者、「△」は地理学教室以外の出身者)。
- ・「科目名」は、担当科目名が多数ある場合にはその一つを選んで掲げた。
- ・所属は地理学関係講義を担当している当時のものを掲げたが、担当講座は各自の専門を示唆するものである。

れによって、専攻の違いが地理学に対する選好に差を生ずるか否か、また同じ専攻の内部で地理学を選ぶことが単なる偶発事であるか否かを知ることができよう)。なお、受講者と学科課程との関係では次の点にも留意する必要がある。すなわち四つの法文(文政)学部ではいずれも卒業生の6割ないしそれ以上が法学士であり、経済学士と文学士とはその残りを占めるに過ぎない(城大・台大では「経済学士」は与えられない)。したがって、学科課程では文科の学生を念頭において地理学の講義が設けられたとしても、実際の受講者はむしろ法・経の学生が主体をなすことがありうる。このような受講者の構成も講義担当者に対し影響を与えるのではなかろうか。

受講の実態を知るためには成績表またはそれに類する資料が必要となるが、現在のところそれを閲覧するには至っていない。いくつかの散発的な資料による限り、地理学の受講者は必ずしも多くはないようである⁴¹⁾。以下では、受講者の性質に関して、部分的に残存している九大法文学部の「履修科目届」⁴²⁾を用いて上述の諸点について例示する⁴³⁾。この「届」は、地理学が開講されていた学期のものとしては3学期分が残っているが、そのうち昭和8年度第1学期の「届」には地理学の欄がない。したがって対象となるのは昭和11年度第1学期の209人分と13年度第1学期の197人分とである。当時の法文学部は1学年150～200名ほどであるから、人数的には1学年分余に当たる。

地理学を受講した者は昭和11年度は9人、13年度は28人(また13年度には田中定の経済学演習(「北九州の経済地理論」)を履修した者が8人いる。ただしこの演習と地理学とをともに受けた者は1名のみ)

である。残りの科目について調べていないため履修者数の相対的な大小を判定することはできないが、大人数の講義とは言えないであろう。学士号を確認しえた受講者は、昭和11年度の9人中7人、13年度の28人中23人である。その比率は、前者では、法学士が57%、文学士が43%であり、後者では、法学士が30%、経済学士が43%、文学士が26%⁴⁴⁾であった。したがって先に述べたように、絶対数の上では文科専攻者よりも法・経の専攻者の方が多い⁴⁵⁾。また、13年度に経済専攻者の履修が多いことは、当時の法文学部学生の構成(法:60%強、経:25%弱、文:15%弱)を考えると一層顕著である。

他の科目との関連は地理学を選択しなかった者について調べていないため半面的な指摘に留まるが、以下の点を指摘しうる。まず、13年度では、地理学選択者は同時に「支那経済論」を選択していることが多い(22名)。他には「鉱業法」(16名)、「会計学」(16名)、「商業政策/国際経済」(15名)、「民法第三部」(14名)、「社会学」(13名)、「国史/日本思想史概説」(12名)などを選択している。これは経済専攻者の受講が多いためであろう。11年度については地理学履修者が少ないため、あまり明確ではない。つぎに文科専攻者と歴史関係の講義との関連についてみる。11年度には国史関係7、東洋史・西洋史関係各4、の講義・演習が開かれたのに対し、地理学を受講した文科専攻者でこれらの講義・演習を履修した者の合計延べ人数は、国史関係9人、東洋史関係7人、西洋史関係6人であった。一方13年度には、国史8、東洋史・西洋史各4の講義・演習に対して、国史12人、東洋史6人、西洋史8人、の履修者があった(もとより、これだけでは史学内部の専攻の違い

ㄨ から、講義担当以後のものであっても記入した。

- ・ 氏名の前に「※」の付いている者は、重出している(同時期に複数の場所で講義している場合と、時期を異にしている場合とがある)。
- ・ 氏名の前の、「T」は地球学団の、「N」は日本地理学会の、会員であることを示す(脱会者を含む)。

1) 菅原 憲は京大医学部をも卒業(1921)

2) 小野鐵二は京大経済学部をも卒業(1920)

によって地理学選択に違いが生ずるか否かは、判断できないが)。

IV 結び

本稿では、近代日本地理学が成立・展開するに当たって地理学界外からの需要がいかに関与したかを考察する作業の一環として、旧制国立大の地理学教室以外の学科課程における地理学の位置付けや担当者などを検討した。その結果、次の点が明らかとなった。

1. 地理学の講義は帝大では当初文科大で行われていたに過ぎないが、大学・学部を増設にも伴って、次第に多くの大学・学部で行われるようになり、1943年には医科大・医学部を除く国立大の全学部の60%以上で科目名に「地理」を付する講義が学科課程に設けられるに至った。

2. 地理学を採用した学科のうち主なものは、文系では文学部の史学系学科と経済(商)学部(および農学部の農業経済学科)、理工系では理学部の地質学科・植物学科と工学部の採鉱冶金学科、である。

3. 文系の学科における採用が急増したのは、主に大正中中期から昭和初年である。これに対し理工系では、その時期の他に戦時中(1941年以降)にもう一つの採用の急増期が認められる。

4. 文系の場合では学科開設当初から地理学を採用している例が多い。また採用する比率も高い。これに対し理工系では、学科開設から地理学採用までの期間が長くかつ採用率は低い。

5. 理工系学科における地理学関係の講義は、学科課程の中で周辺的な位置におかれていることが多い。地理学が多少とも重要な位置を与えられたのは史学科と商学科を中心とした経済学部とであった。

6. 文系の学科での講義の実施状況を見ると、ほとんどの場合毎年開講されていたことが確認される。また課外の講義や他の学科目の講義題目として「地理」の付いた講義が行われたことも少なくない。

7. これらの講義を地理学専攻者が本務として担当することは稀である。このことは、地理学教室の出身者が相当数に達した1930・40年代になっても、それ以前と大差ない。また地理学者は文系学科での講義を担当することが多かった。

8. 地理学者以外の担当者は、主として(東大の)地質学科出身者と植物学科出身者である。地質学出身者は地質学科での講義だけでなく他の学科の講義をも担当している。これに対し植物学出身者はもっぱら植物地理学のみを担当した(逆に植物地理は植物学者によってのみ講義された)。

9. 専攻別の学生の構成比とも関係して、学科課程の編成に当たって想定されていたであろう専攻課程の受講者に比べて、それ以外の専攻の受講者の方が多いことがある。

しかしながら、学科課程における地理学の位置付けを通してその編成者が地理学に対して何を求めていたかを推測するという点に関しては、ほとんど明らかになしえなかった。講義の担当者にとって、かかる需要の内容は、学科課程によって明らかになるよりも、むしろ状況的にすでに会得されているかあるいは講義の場で履修者との対応を経て認識されるのかもしれない。したがって、講義の内容や使用した教科書、さらには受講者の性格を調べることが一層重要であると思われる。また日本の事例と諸外国の事例とを比較することも必要であろう。それらを基として高等教育における教育需要の地理学に対する影響を考えることは今後の課題としたい。

〔付記〕 本稿作成に当たり御指導いただきました東京都立大学の杉浦芳夫先生、ならびに本稿の要旨を発表した日本地理学会地理思想史作業グループ第7回例会(1987年9月)の席上有益な御批判を下された諸先生方にお礼を申し上げます。また筆者の照会に応じあるいは資料を閲覧させていただいた下記機関に対しまして

感謝いたします：九州大学経済学部事務部学生掛・工学部事務部学生掛・工学部資源工学科事務室・七十五年史編集室・附属図書館・文学部事務部学生掛・理学部事務部学生掛・理学部地質学科事務室、京都大学庶務部広報調査課広報掛・附属図書館・文学部事務室教務掛、皇学館大学附属図書館、神戸大学附属人文社会科学系図書館、東京大学経済学部事務室教務掛・経済学部図書館・総合図書館・農学部事務部教務掛・百年史史料室・文学部事務部教務掛・理学部事務部教務掛、東京工業大学附属図書館、東北大学記念資料室・附属図書館・文学部事務部教務係・理学部事務部教務係、名古屋大学附属図書館・理学部教務係、一橋大学百年記念資料室・附属図書館（五十音順）

注

- 1) たとえばゲッセン (1987) がある。一方、かかる論題を設定すること自体に対する批判としてはマートン (1961)・ベン＝デービッド (1986) などを、また擁護としては Shapin (1982)・ブルア (1985) などを、参照のこと。
- 2) この問題に関する古典的な研究としては、飯塚 (1949) を挙げることができる。近年の注目は、一つには地理学内部における humanistic approach や radicalism の勃興の結果として生じたものであろう (たとえば Ley and Samuels (1978) や Peet (1977) 所収の論文を参照のこと)。また一つには、科学史・科学社会学における external approach への関心が、Stoddart (1981 a) の指摘するように多少とも屈折した形としてではあっても、直接的もしくは他の学科を経て伝播してきた結果であると考えられる。さらに、この問題に対する関心を普及させるに当たっては、1977年の科学史学会における地理学史のコロキウムとそれをまとめた Stoddart (1981 b) との影響も少なくないと思われる。

3) たとえば Johnston の世代モデル (Johnston, 1983 など) が挙げられる。立岡 (1985 a) はそれに対する批判である。

4) 外部社会のうち地理学以外の学界(ことに地理学の隣接分野)に対しては地理学界内部と同様に論文・専門的著作が重要な媒体であろうが、地理学と関係の薄い学界や全体社会に対しては啓蒙的な著述が主たる媒体となるであろう。ここで「論文など」というのは、専門的・啓蒙的両著作を指す。

5) 初等教育においては、地理(学)的知識は専門家によって教授されるわけではないが、その内容は教科書などの形で専門家が供給する。

6) 旧制国立大では教授会が制度化されており、この教授会に対して学科課程の審議権が認められていた。ただし当初の帝大令には教授会に関する規定がなく、審議権は評議会に与えられていたに過ぎない。しかし既にその時にも、各分科大学を基本的な単位として、教授・助教授が「集会シ教授ノ課程及其方法ヲ協議」する制度が学内的にできていた(東京大学百年史編集委員会, 1984 a, p. 299)。そして1893年の帝大令改正によって、教授会が法的に認められ、同時に学科課程の審議権も与えられたのである。官立大の場合は、教授会の設置とそれに対する審議権付与とは各官立大学官制に規定されている。

もとよりこれは審議権に過ぎないため(少なくとも形式上は)教授会が自由な制定者ではなく、新しい学科課程を施行するには文相(植民地大学の場合は各植民地長官)の許可が必要であった(帝国大学総長職務規定・官立大学長職務規定)。また帝大では、文相の許可を求めるまえに、「大学内部ノ制規」に関して審議権を有する評議会においても審議されたであろう。

7) 東京大学を帝国大学に改組する(1886年)に当たって、当初、理科大学には、純粋数学・応用数学・星学・物理学・化学・動物学・植物学・地質学と並んで、地理学を独立の学科として設置することが計

画された。しかしこの企ては結局実現せず、帝大令には法科大の学科のみが規定されただけで、他の分科大学ではおおむね東大時代のままの学科が部内的な事実として存続するにとどまった(東京大学百年史編集委員会, 1984 a, pp. 122-125; 東京大学百年史編集委員会, 1984 b, pp. 792-796)。それにもかかわらず、またこのとき地理学に求められた内容も不明ではあるが、専門職業的地理学に対する高等教育レベルでの需要はすでにこのときから存在していたと言えよう。

- 8) しかも石田もまた網羅的に扱ってはいない。しかるに需要の実体を掴むためには網羅的に調べることは避けられない。なお個別の分析には吉田(1982)などがある。
- 9) 旧制大学の多くは何らかの前身校を有する(たとえば官立大は文理大を除いてすべて専門学校が昇格したものである。ただし、大学昇格前の神宮皇学館は内務省の管轄に係る「専門学校ニ準ズル学校」(文部省専門学務局『高等諸学校一覧』)であった)。しかし以下で「創設」・「設置」などというときは、いずれも帝大令・大学令による大学となったことを指すのであって、前身校の設置を指すのではない。
- 10) 1944年、官立商業大学官制が官立経済大学官制に改められた結果、商大は経済大となった。後出の注17)・18)を参照。
- 11) このうち6医大は戦後(1946~48年)に設置されたものである。また名古屋医大と大阪工大とはそれぞれ名大医学部・阪大工学部となり、教育制度改革以前になくなっている(なお大阪府立医大も阪大創設のために官立移管されたが、官立医大とはされず、直接に阪大医学部となった)。一方、2帝大(京城・台北)と旅順工大および皇学館(1946年廃止)は新制大に継承されなかった。

ちなみに、外地もしくは外国に創られた日本の大学(いわゆる植民地大学)には、官立である京城・台北の両帝大と旅順工大との他に、形式上は私立で

ある東亜同文書院大(東亜同文会により設立され1939年に認可される)と満州医大(満鉄により設立され1922年に認可される)とがあった(国立教育研究所, 1974, pp. 336~337。東亜同文書院については大学史編纂委員会(1982)を参照した)。これらの大学は、1944年に行政の内外一元化がなされるまで文部省の所轄ではなく、各植民地長官(総督・長官)の監督を受けた(東亜同文書院は外務省の所轄)。なお満州国には1942年までに13の大学(すべて単科)が創られたという(国立教育研究所, 1974, p. 337)。

- 12) これらのなかで地理学を全く取り入れていなかった大学は、旅順・東京・大阪の3工大と阪大との4校であった。なお、9帝大の医学部の学科課程に地理学関係の講義が含まれたことはなく、学部レベルで見れば旧制国立大の学部(法・医・工・文・理・農・経・商)のなかで唯一の例外をなす。
- 13) 帝大創設を出発点としたのは、それ以前の東京大学(1877年設置)と比べ、帝国大学が研究者の機関として明確に性格づけられているからである(言うまでもないが、帝大において扱われるべき「學術技芸」が「国家ノ須要ニ応スル」ものであることは、帝大が単なる教育機関ではなく「攷究」のための機関でもあることと直ちに抵触するわけではない)。なお帝大創設は、正式の訓練を受けた邦人教授陣による専門職業的研究者集団の成立でもあった(天野, 1977)。
- 14) 旧制国立大学は、国立大学設置法(1949年)によって廃止された。しかし学部はその時点での学生が存在する限り存続した。
- 15) 以下で「明治19/20年」などとあるのは「自〔または従〕明治19年／至明治20年」の年度用の『一覧』のことであり、「昭和5年」などとあるのは「昭和5年(度)」「[度]」のついている大学とついでない大学とがある〕用『一覧』のことである。すなわち、いずれも各『一覧』の表紙に記された年次であって、奥付に示された実際の発行年とは相違する

ことがある。なお下記のものは、欠本その他の理由により国会図書館では閲覧できなかったため、それぞれ末尾に掲げた機関に所蔵されているものに依った。

- ・『東京帝国大学一覧』（明治30/31年、31/32年、38/39年、大正5/6年、昭和15年）：東京大学総合図書館
- ・『東京帝国大学要覧』（大正10/11年、11/12年、13/14年、14/15年、昭和2/3年、4年）：東京大学百年史史料室
- ・『東京（帝国）大学一覧』（昭和16年、17年、18/27年）：東京都立大学附属図書館
- ・『東北（帝国）大学一覧』（昭和6/7年、9/10年、12年～15年、19/23年）：東北大学記念資料室
- ・『九州帝国大学一覧』（大正13年、昭和15年）：九州大学七十五年史編集室
- ・『東京商科大学一覧（注17）参照』（大正9/10年、12/13年、14/15年、昭和12年、15年、17年、18/20年、24年）：一橋大学附属図書館
- ・『神戸商業大学一覧』（昭和5年～7年、9年、10年、13年3月、13年6月、14年）：神戸大学附属人文社会系図書館

16) 国会図書館所蔵の昭和17年度版は新設された理工学部の学科課程の部分が破損されている。このため城大理工学部は未調査である。

17) 1944～47年は東京産業大という名称であった。したがって昭和18/20年度版は『東京産業大学一覧』である。また昭和24年度版からは『一橋大学一覧』となった。なお、昭和21年～23年版は発行されていないという（一橋大学附属図書館）。

18) 1944年に神戸経済大と改称した。したがって昭和17/22年版は『神戸経済大学一覧』である。

19) 皇学館大学の学則制定は1942年である。それゆえ昭和16年度の『一覧』には学科課程は載っていない。

20) 地理学教室での講義については各学校史に多少とも詳しい記事がある。すなわち京都帝国大学(1943, pp. 723～729), 京都大学文学部(1956, pp. 180～189), 東京大学百年史編集委員会(1987, pp. 602～614), 東京文理科大学(1955, pp. 281～282)。なお『人文地理』には、各新制大学の地理学教室の講義題目が掲載されている（第3巻(1951)第3号, pp. 82～96; 同第4号, pp. 70～71; 第6巻(1954), pp. 156～164; 第7巻(1955), pp. 234～246; 第8巻(1956), pp. 226～236; 第11巻(1959), pp. 372～385）。

21) ここで取り上げたのは全て、「地理（地誌）」という名称を科目名の中に明示的に含むもののみである。理学部における「地形学」や農学部水産学科の「海洋学」など、あるいは地理学の関係科目であるかもしれないが一切割愛した。また各学科課程は、施行の日時が明記されている場合にはそれによったが、そうでない場合には各年度の『一覧』に載っている規定を当該年度通用しているものと見なした。

22) 以下では官立大＝単科大は一つの学部と見なす。また便宜上、1918年以前の分科大学も学部と呼ぶ。

23) 1921年の学科課程の改定の結果、開講科目が課程表に明記されなくなったため、地理学が課程に含まれるか否かは厳密には判断が困難である。ただし注30) に示した毎年度の「講義題目」による限り、地理学は、いわゆる必修選択の科目からはずされて随意科目的な扱いを受けている。

24) 東大文学部史学科に関しては吉田(1982)に、京大文学部史学科に関しては京都大学文学部(1956, p. 181)などに記述がある。また台大文政学部は大正初期の東大の講座編成を模したということである(富田, 1983, pp. 101～102)から、学科課程も同様であるかもしれない。東大の縮小版として構想されたという点は、九大法文学部も同じである(九州大学創立五十周年記念会, 1967 a, pp. 209～210)。

25) ただし、課程表には学年配当を明示せず毎年度

初めに発表する、という方式を採用した学科課程が多い。また履修の自由を原則的には認めながら、標準的な履修例を提示して実質的に学年配分を行っている例もある。

26) 例外は、地理学科独立前の東大の地質学科と、鉱物学科(1907~19年の間のみ)とである。

27) 東大の初期の史学科の課程に習ったものであろうか、史学のなかでも西洋史の専攻課程は他の専攻課程よりも強く地理学と関係している場合がある。すなわち、東北大では西洋史専攻者の課程にのみ経済地理学が選択科目として加えられている。また台大では当初、「西洋史学、史学地理学」という科目が置かれていた。ただし注33)に示したように、大正期以降の東大・京大での講義を見る限りでは、地理学と国史もしくは東洋史との結び付きの方がむしろ強いといえる。

28) 1938年の文部省告示91号によって、東大の史学科卒業生は地理科の中等教員免許が無試験検定で取得できるようになった(取得するには当然、一定数の地理学関係の単位が必要である)。おそらくは歴史科の有資格者にとって地理科の資格も併せもつことが便利だからであろう。

29) 九州大学創立五十周年記念会(1967 b, pp. 338~342)によれば、1943年10月以降、法科の政治学専攻の課程には「経済地理」が選択科目として入っている。文科の「地理学」の他に「経済地理」が置かれたのだとすれば、当然経済科の必修ないしは選択科目にも加えられていたであろう。

30) 資料としては、それぞれの学部・学科の各年度(学期)の時間割・『講義題目』などを用いた。年度途中における変更は記入されていないことが多いので、これによる調査も現実の第一近似に過ぎないことは言うまでもない。調べのついている学部・期間とその資料名および所蔵機関とは以下の通りである(資料名はしばしば変更されている場合があるが、煩を避けるためここでは通用期間の長いものを挙げ

る。また年度の表記法は『一覧』の場合と同様である(注15)を参照のこと)。

- ・東大文学部：『講義題目』(『文学部学生便覧』所収)、大正1/2年~(ただし昭和20年度を除く。同年度のものは発行されていない可能性が高いという)。東京大学文学部事務部教務掛。

- ・東大理学部：『理学部学科配当表』(昭和14年度以降の『東京帝国大学理学部便覧』所収)、昭和14~18年10月。東京大学理学部事務部教務掛。

- ・東大経済学部：『授業時間割』(『東京帝国大学経済学部便覧』所収)、昭和9年、10年。東京大学百年史料室。

- ・京大(全学)：『京都帝国大学講義題目』、昭和16~17/18年。京都大学附属図書館。

- ・京大文学部：『京都帝国大学文学部講義題目』、大正13年~昭和18年。京都大学文学部事務室教務掛。

- ・東北大法文学部：『法文学部第一、二、三学年授業時間表』、昭和3年~12年(昭和4年度を除く。また昭和9年度のみ、4月発行のものと5月発行のものがある)。東北大学記念資料室。

- ・九大法文学部：『九州帝国大学法文学部講義題目』、昭和2年~(複写製本されたものでさらにその上から鉛筆による書き込みが有る。なお昭和18年度後期以降は、「文科関係科目」の写しのみ)。九州大学文学部事務部学生掛。

- ・東京商大：『学生授業要覧／東京商科大学』、大正12年~(ただし昭和19年度および20年度を除く)；『東京商科大学 講義要綱』、大正15年~昭和14年、17年(昭和11年を除く)。ともに一橋大学百年記念資料室。

- ・神大：『神戸商業大学講義要綱』、昭和5年、7年~13年、16年。神戸大学附属人文社会系

図書館。

また次の機関には当該学部・大学に関するこれらの資料は保存されていないという：

- ・東大：経済学部事務局教務掛・同学部図書館、
農学部事務局教務掛、総合図書館
- ・東北大：理学部教務掛、文学部教務掛、附属図書館
- ・九大：工学部事務局学生掛・同資源工学科事務局、
経済学部事務局学生掛、農学部事務局学生掛、
理学部事務局学生掛・同地質学科事務局、
附属図書館
- ・名大：理学部事務局教務掛、附属図書館
- ・皇学館大：附属図書館

なお学校史のなかには、たとえば京都帝国大学(1943)・京都大学文学部(1956)・東京帝国大学(1942)などのように、主として講座担当者の行った毎年度の講義を比較的詳しく記録しているものもある(ただし記載の細かさは、同じ書中でも部局により相違することが多い)。

- 31) 九大では1927年度から1938年度までおおむね3年に1度ずつ開講され、その後は毎年行われた。一方東大では、学科課程の変更にもかかわらず、1920・1921年度を除いて1929年度まで毎年「地理学概説」が講義された。山崎直方の死後、7年間はこれを承けるものがなかったが、1937年度以降は辻村太郎と松井勇とによって毎年開講されるようになった。なお東京商大では1934年度のみ休講としている。また東北大では「地理学演習」が設定されていたが、これは1936・1937年度に行われたのみである。
- 32) 九大法文学部の授業は1928年度から法科・文科・経済科に区分された。文科に分類されている地理学の講義についてはすでに触れたが、1933年度の寺田貞次の講義は「経済地理」の科目名で経済科の欄にも記録されている(題目は「人文地理学」で文科と変わらず、「文科ノ地理ト同一ナリ」という注記がある)。そして1934・1937年度には経済科の欄にの

み「経済地理(学)」の講義が記されている。ただし、九州大学創立五十周年記念会(1967b, p. 498)によれば、経済地理の講義は1934年度に行われただけという。

- 33) 東大の場合、1912年度には国史学として喜田貞吉の「国史地理」が、1915年度には(山崎直方の「史学一般」としての「地理学概説」とは別に)「史学一般／歴史地理学」として坪井九馬三の「歴史地理学」が、1931・1936年度には支那文学として塩谷温の「支那文学地理」が、1934・1936・1938年度には東洋史として和田清の「支那歴史地理」が、それぞれ行われた。

一方京大では、喜田貞吉が担当する1924・1933年度の「国史地理」または「日本歴史地理」は国史と地理とで特殊講義として(おそらくは二重に)登録され、また1928・1929年度の「国史と地理」と「国史地理」とは随意科目たる「副科目」に含められている(1926年度の「日本歴史地理」は地理学でのみ特殊講義とされ逆に1932年度の「日本歴史地理」は国史でのみ特講とされているので、これが誤りでない限り、明治末からしばしば行われた喜田の「国史(日本歴史)地理」(京都帝国大学, 1943, pp. 683～692)では、受講者の専攻を何ほどか考慮した講義がなされていたのかもしれない)。この他に、宮崎市定の「支那地理書講読」(1933～35年度)は副科目(地理学専攻生は必修)として、森鹿三の「支那歴史地理研究法」(1937年度)は東洋史と地理との特殊講義として開かれた。

- 34) 演習の題目が具体的に示されているのは1937・1938の2年度のみであるが、37年度(通年)には三田村一郎が「南洋の経済史的並に経済地理的研究」という題目で、1938年度第1学期には田中定が「北九州の経済地理論」という題目で、演習を行っている。

- 35) 東北大では1931・1933・1935年度には「経済地理学」ではなく「植民地理学」が、1936・1937年度

には「地理学概論」ではなく「人文地理学」が行われた。九大でも1936年度以前の講義には、それぞれ「経済地理学」・「経済地理学概論」・「人文地理学」・「地理学概論」という講義題目が付いている。また神大の「経済地理（第二部）」では対象地域名が副題として添えられている。

36) 地理学教室のある京大文学部・東大理学部・東京文理大の場合は、名簿に記された担当者を全て掲げると煩雑になるため、他の専攻課程の必修科目の担当者であることが明らかである場合のみ、これらを記した。東大理学部と東京文理大との欄がないのはそのためである。

37) 『講義題目』によれば1942年度には小野鐵二が担当したらしいが、『一覧』には寺田貞次の名前を掲げている。

38) ただし、「大正拾四年拾壹月壹日現在／地球学団々員名簿」(『地球』第4巻(1925年)第6号付録)には、京大理学部の小泉源一の名前が載っている(他の年の名簿にはなし)。第3表・第4表には示さなかったが、小泉は1930年から植物学第三講座(植物分類学)を担当し、植物分類学と植物地理学とを講じたという(京都帝国大学, 1943, pp. 920~923)。『京都帝国大学講義題目』によれば、少なくとも1941年度から1942/43年度には「東亜植物地理」の講義があったことが確かめられる。なおこの時期には「動物地理学」の講義も行われていたが、その担当者である川村多実二(動物学第二講座(動物生理・生態学)担当)も地球学団員であった。

39) 1922年に京大理学部に地質学科が設置された際、副科目の一つに地理学が設けられた。しかし履修模範例でこの地理学を含んでいるのは地質学専攻の課程だけである(京都帝国大学, 1943, pp. 920~923)。

40) ただしこれが文学部のみの特徴であるか否かは、理工系学部について調査がほとんど済んでいない現時点では判断しかねる。あるいは上述の(地理学から見た)特殊性からすれば、「植物地理」は学科目

というよりもむしろ講義題目と見なして、この類に属せしめるべきかもしれない。

41) 『神戸商業大学一覧』(昭和16年版以前)には前年度(昭和13年6月版以降は当該年度)の開講科目とその聴講者数とが記されている。それによると石橋五郎・田中薫の「経済地理(第一部)」(必修)と「経済地理(第二部)」(選択、1931年度以降開講)との聴講者数はそれぞれ以下の通りである〔年度の後の括弧の中の数字は当該年度の学生総数(研究生・選科生を除く)〕。

年 度	第一部	第二部
1929 (222) :	206	—
1930 (432) :	217	—
1931 (642) :	222	115
1932 (618) :	184	46
1933 (604) :	168	29
1934 (602) :	243	106
1935 (605) :	214	185
1936 (638) :	194	86
1937 (657) :	234	203
1938 (666) :	〔無記入〕	66
1939 (667) :	〔無記入〕	139
1940 (659) :	〔未定〕	25

このように神大の場合は、選択科目たる「経済地理(第二部)」の履修者が、総体としては少ないとは言えないにしても、1年ないし2年の周期をもって大幅に増減している。

一方、九大工学部採鉱学科の1927年から1934年の卒業生の成績表では、「鉱業地理」の受験者は皆無であり、1935年以降は同科目の欄自体がなくなっているという(同学部資源工学科事務室からの聴き取り)。また同理学部地質学科の1941年入学者5名のうち、「鉱業地理」を受けたのは1名に過ぎない(成績表による。同学科事務室からの聴き取り)。

さらに、東北大法文学部の昭和18年度・19年度の卒業生の学籍簿によれば、地理学の受講生はいない

(同文学部教務係からの聴き取り)。

- 42) この「履修届」は、厚手の紙であるため、(おそらくは戦中もしくは戦争直後に)その裏面がスクラップブック用の台紙として利用され仮綴じされたものである。現在、同大学七十五年史編集室に保管されている。
- 43) 既述のように法文学部の地理学は受講者の点で興味ある対象であるが、東北大では戦災のために成績表すらほとんど失われているという〔同文学部教務係からの聴き取りによる。なお広浜(1953, p. 45)にもその旨の記事がある〕。城大・台大の資料も入手は困難であろうから、九大の事例は貴重である。
- 44) 田中の経済学演習のみの履修者も加えると、法25%、経54%、文21%となる。
- 45) このことは受講者の学年とも関係するであろう。調べた13年度の履修届は2年生ないしは3年生のものである。

文 献

- 天野郁夫(1977): 日本のアカデミック・プロフェッション—帝国大学における教授集団の形成と講座制—。大学研究ノート, 第30号, 1~45。
- 飯塚浩二(1949): 『人文地理学説史—方法論のための学説史的反省—』日本評論社, 223ページ。
- 石田龍次郎(1971): 明治・大正期の日本の地理学界の思想的動向—山崎直方・小川琢治の昭和期への役割—。地理評, 44, 532~551。
- 九州大学創立五十周年記念会(1967 a): 『九州大学五十年史 通史』九州大学創立五十周年記念会, 708ページ。
- 九州大学創立五十周年記念会(1967 b): 『九州大学五十年史 学術史 下巻』九州大学創立五十周年記念会, 865ページ。
- 九州大学創立五十周年記念会(1967 c): 『九州大学五十年史 学術史 上巻』九州大学創立五十周年記念会, 842ページ。
- 京都大学文学部(1956): 『京都大学文学部五十年史』京都大学文学部, 573ページ。
- 京都帝国大学(1943): 『京都帝国大学史』京都帝国大学, 1256ページ。
- ゲッセン著, 秋間 実他訳(1987): 『ニュートン力学の形成—プリンキピアの社会的経済的根源—』法政大学出版会, 294+ xi ページ。Гессен, Б. М. (1943): *Социально-Экономические Корни Механики Ньютона*. Государственное Технико-Теоретическое Издательство. Ленинград, Москва。
- 国立教育研究所(1974): 『日本近代教育百年史 5 学校教育(3)』国立教育研究所, 1451ページ。
- 杉浦芳夫(1987): Ackerman とアメリカ地理学の「体制化」—計量革命に関する一考察—。地理評, 60 (Ser. A), 323~346。
- 大学史編纂委員会(1982): 『東亜同文書院大学史—創立八十周年記念誌—』滙友会, 775ページ。
- 立岡裕士(1985 a): Johnston, R. J.: *Geography and Geographers. Anglo-American Human Geography since 1945. 2nd ed.* 経地年報, 31, 257~261 (書評)。
- 立岡裕士(1985 b): 現代地理学史の分析枠の構築にむけて—Hartshorne パラダイムを例として—。人地, 37, 193~214。
- 東京大学百年史編集委員会(1984 a): 『東京大学百年史 資料1』東京大学出版会, 1207+ 3 ページ。
- 東京大学百年史編集委員会(1984 b): 『東京大学百年史 通史1』東京大学出版会, 1094ページ。
- 東京大学百年史編集委員会(1987): 『東京大学百年史 部局2』東京大学出版会, 1188ページ。
- 東京帝国大学(1942): 『東京帝国大学学術大観 総説/文学部』東京帝国大学, 552ページ。
- 東京文理科大学(1955): 『東京文理科大学閉学記念誌』東京文理科大学, 413ページ。
- 富田芳郎(1983): 『わが生涯の思い出の記』富田奈美, 174ページ。
- 中川浩一(1974): 『近代地理教育の源流』古今書院,

360ページ。

広浜嘉雄(1953) : やっさもっさの二年間。東北大学
法文学部略史編纂委員会編『東北大学法文学部略史』

相沢嘉造, 40～48。

ブルア著, 佐々木 カ・古川 安共訳(1985) : 『数
学の社会学—知識と社会表象—』培風館, 258ペー
ジ。Bloor, D. C. (1976) : *Knowledge and Social
Imagery*. RKP, London.

ベン＝デービッド著, 安河内恵子・石川義定共訳(1986) :
科学知識の社会学。ショート編, 社会分析学会訳編 :
『世界の社会学—地平と焦点—』恒星社厚生閣, 33～
57。Short, J. F. ed. (1981) : *The State of Sociology
— Problems and Prospects*. Sage.

マートン著, 森 好夫訳(1961) : 知識社会学。マー
トン著, 森 東吾他訳『社会理論と社会構造』みす
ず書房, 416～446。Merton, R. K. (1957) : *Social
Theory and Social Structure : Toward the
Codification of Theory and Research*. Free Pr.
文部省(1972) : 『学制百年史 記述編』帝国地方行
政学会, 1141+30ページ。

吉田敏弘(1982) : 史学地理学講座における近代地理
学導入の系譜。京都大学文学部地理学教室編『地理
の思想』地人書房, 192～205。

Johnston, R. J. (1983) : *Geography and Geographers :
Anglo-American Human Geography since 1945*.
2nd ed. Edward Arnord, London, 264p.

Ley, D. and Samuels, M. S. eds. (1978) : *Humanistic
Geography : Prospects and Problems*. Croom Helm,
London, 337p.

Peet, R. ed. (1977) : *Radical Geography : Alternative
Viewpoints on Contemporary Social Issues*.
Methuen, 387p.

Shapin, S. (1982) : History of science and its
sociological reconstructions. *Hist. Sci.*, **20**, 157～
211.

Stoddart, D. R. (1981a) : The paradigm concept and

the history of geography. Stoddart, D. R. ed. :
Geography, Ideology and Social Concern. Basil
Blackwell, Oxford, 70～80.

Stoddart, D. R. ed. (1981b) : *Geography, Ideology and
Social Concern*. Basil Blackwell, Oxford, 250p.

Whitley, R. (1983) : *The Intellectual and Social
Organization of the Science*. Clarendon Pr.,
Oxford, 319p.